

議案第 7 号

令和8年度
(2026年度)

朝霞市水道事業会計予算
及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

令和8年度（2026年度）朝霞市水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

令和8年度（2026年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画	5 頁
令和8年度（2026年度）朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
給与費明細書	17 頁
継続費に関する調書	22 頁
令和8年度（2026年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表	24 頁
令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業予定損益計算書	26 頁
令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表	27 頁
朝霞市水道事業会計に係る注記事項	29 頁

議案第 7 号

令和 8 年度（2026 年度）朝霞市水道事業会計予算

（総則）

第 1 条 令和 8 年度（2026 年度）朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	72,500 戸
(2) 年間総給水量	15,453,000 m ³
(3) 1 日平均給水量	42,337 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 水道施設耐震化事業	163,221 千円
ロ 老朽管更新事業	671,883 千円
ハ 浄水場更新事業	243,210 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益			2,747,476 千円
第 1 項 営業収益			2,344,294 千円
第 2 項 営業外収益			403,081 千円
第 3 項 特別利益			101 千円
	支	出	
第 1 款 事業費			2,671,516 千円
第 1 項 営業費用			2,552,833 千円
第 2 項 営業外費用			59,984 千円
第 3 項 特別損失			53,699 千円
第 4 項 予備費			5,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 940,886 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,936 千円、当年度分損益勘定留保資金 611,236 千円、減債積立金 111,357 千円及び建設改良積立金 111,357 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入			793,932 千円
第 1 項 企業債			645,000 千円
第 2 項 負担金			13,931 千円
第 3 項 国庫補助金			135,000 千円
第 4 項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出			1,734,818 千円
第 1 項 建設改良費			1,302,174 千円
第 2 項 企業債償還金			422,644 千円
第 3 項 予備費			10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業 老朽管更新事業 浄水場更新事業	千円 129,000 276,000 240,000	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 221,395千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,260 千円と定める。

令和8年2月20日提出
朝霞市長 松下昌代

予 算 説 明 書

令和8年度（2026年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益				2,747,476	
	1 営業収益			2,344,294	
		1 給水収益		2,213,288	
			1 水道料金	2,213,288	有収水量 14,372,000m ³
		2 受託工事収益		7,672	
			1 手数料	6,873	設計審査手数料 1,632 工事検査手数料 5,241
			2 修繕工事収益	799	
		3 その他営業収益		123,334	
			1 材料売却収益	46	
			2 受託料	117,079	下水道使用料調定等事務受託料 ほか
			3 他会計負担金	5,359	消火栓修繕等負担金 ほか
			4 手数料	301	指定給水装置工事事業者指定手 数料 ほか
			5 雑収益	549	朝霞の零販売事業
	2 営業外収益			403,081	
		1 受取利息及び配 当金		3,641	
			1 預金利息	3,641	
		3 水道利用加入金		301,614	
			1 水道利用加入金	301,614	新設 274,818 口径変更 26,796
		6 長期前受金戻入		74,328	
			1 国庫補助金長期前 受金戻入	6,356	
			3 一般会計補助金長 期前受金戻入	18,532	
			4 寄附金長期前受金 戻入	4,409	
			5 その他資本剰余金 長期前受金戻入	4,958	
			6 一般会計負担金長 期前受金戻入	4,884	
			7 工事負担金長期前 受金戻入	4,485	
			10 受贈財産長期前受 金戻入	30,704	
		7 消費税還付金		18,673	
			1 消費税還付金	18,673	
		9 雑収益		4,825	
			1 不用品売却収益	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 雑収益	4,824	水道庁舎使用に伴う下水道事業負担分 ほか
	3 特別利益			101	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		100	
			1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費				2,671,516	
	1 営業費用			2,552,833	
		1 原水及び浄水費		1,299,005	
			1 給料	8,393	一般職給 2人
			2 手当	4,646	扶養手当 156 地域手当 1,026 通勤手当 260 時間外勤務手当 650 期末手当 1,381 勤勉手当 1,173
			3 賞与引当金繰入額	1,552	期末手当 691 勤勉手当 587 埼玉県市町村職員共済組合負担金 274
			6 法定福利費	3,268	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,404 埼玉県市町村総合事務組合負担金 840 地方公務員災害補償基金負担金 24
			11 備用品費	279	
			12 燃料費	84	
			13 光熱水費	753	
			15 通信運搬費	1,843	電話回線使用料
			17 委託料	186,864	浄水場運転管理委託料 101,640 浄水場植木剪定委託料 5,986 水質検査委託料 11,959 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 484 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 561 岡浄水場清掃委託料 328 地下オイルタンク保守点検委託料 330 浄水場消防設備保守点検委託料 319 電気設備点検委託料 55,000

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					技術支援委託料 10,257
			18 手数料	50	
			20 修繕費	41,731	浄水場等施設修繕費
			33 動力費	158,400	浄水場等電気料金
			34 薬品費	1,824	次亜塩素酸ナトリウム購入費 ほか
			37 受水費	889,318	県水受水量 10,817,100m ³ 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		256,717	
			1 給料	17,775	一般職給 4人
			2 手当	11,592	地域手当 2,220 住居手当 336 通勤手当 242 時間外勤務手当 2,493 管理職手当 720 期末手当 2,834 勤勉手当 2,747
			3 賞与引当金繰入額	3,390	期末手当 1,417 勤勉手当 1,374 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 599
			6 法定福利費	7,408	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 5,579 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 1,778 地方公務員災害補償基 金負担金 51
			10 被服費	150	
			11 備用品費	300	
			15 通信運搬費	1	
			17 委託料	130,812	配給水管漏水調査委託料 37,748 上水道台帳補正委託料 10,505 量水器交換委託料 37,535 漏水修理等待機委託料 11,982 CAD設計積算システム データ改訂委託料 3,300 街区基準点撤去・復旧 測量業務委託料 1,694

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					臨時電話受付業務委託料 44
					水道台帳統合型及び公開型GIS搭載業務委託料 977
					水道事業基本計画策定等委託業務料 27,027
			19 賃借料	4,957	CAD設計積算システム賃貸借料 ほか
			20 修繕費	72,331	配給水管修繕費 ほか
			23 材料費	1	修理用材料費
			32 路面復旧費	500	
			35 補助交付金	7,500	私道給水管布設替整備費補助金 2,000 私道老朽管布設替整備費補助金 5,500
		3 受託工事費		23,567	
			1 給料	10,149	一般職給 3人
			2 手当	6,358	扶養手当 312 地域手当 1,256 住居手当 888 通勤手当 118 時間外勤務手当 798 期末手当 1,644 勤勉手当 1,342
			3 賞与引当金繰入額	1,813	期末手当 822 勤勉手当 671 埼玉県市町村職員共済組合負担金 320
			6 法定福利費	4,105	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,060 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,015 地方公務員災害補償基金負担金 30
			10 被服費	76	
			11 備用品費	150	
			14 印刷製本費	116	
			15 通信運搬費	1	
			20 修繕費	798	配給水管修繕費
			23 材料費	1	
		4 業務費		241,764	
			1 給料	28,311	一般職給 6人

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 手当	17,385	扶養手当 312 地域手当 3,673 通勤手当 334 時間外勤務手当 1,578 管理職手当 1,980 期末手当 4,624 勤勉手当 4,574 会計年度任用職員期末 手当 168 会計年度任用職員勤勉 手当 142
			3 賞与引当金繰入額	5,746	期末手当 2,312 勤勉手当 2,287 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 986 会計年度任用職員期末 手当 82 会計年度任用職員勤勉 手当 69 会計年度埼玉県市町村 職員共済組合負担金 10
			5 報酬	1,183	会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	11,868	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 8,924 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 2,842 地方公務員災害補償基 金負担金 82 労務災害保険料負担金 5 雇用保険料 15
			10 被服費	63	
			11 備用品費	994	
			14 印刷製本費	1,339	
			15 通信運搬費	19,931	郵便料
			17 委託料	106,793	収納検針委託料 105,112 検満メーター取替通知 書等作成委託料 1,131 水道システムカスタマ イズ委託料 550
			18 手数料	19,745	コンビニ収納取扱手数料 ほか
			19 賃借料	28,356	電算システム機器賃貸借料
			20 修繕費	50	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		5 総係費		46,173	
			1 給料	6,358	一般職給 2人
			2 手当	4,328	地域手当 763 通勤手当 148 時間外勤務手当 958 期末手当 999 勤勉手当 841 会計年度任用職員期末 手当 336 会計年度任用職員勤勉 手当 283
			3 賞与引当金繰入額	1,740	期末手当 500 勤勉手当 421 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 198 会計年度任用職員期末 手当 327 会計年度任用職員勤勉 手当 275 会計年度埼玉県市町村 職員共済組合負担金 19
			5 報酬	2,608	上下水道審議会委員 15人 会計年度任用職員 2人
			6 法定福利費	2,648	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 1,930 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 657 地方公務員災害補償基 金負担金 17 労務災害保険料負担金 11 雇用保険料 33
			8 旅費	359	費用弁償 107 普通旅費 252
			9 報償費	1	弁護士報酬
			10 被服費	49	
			11 備用品費	629	
			12 燃料費	471	
			14 印刷製本費	143	
			15 通信運搬費	1,635	電話料
			17 委託料	13,517	電話交換設備等保守点 検委託料 495 エレベーター保守点検 委託料 674 自動ドア保守点検委託 料 192

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					空気調和設備保守点検委託料 1,466
					消防設備保守点検委託料 85
					清掃委託料 2,415
					朝霞の零製造委託料 2,309
					経営戦略策定業務委託料 2,673
					エンジンポンプ点検業務委託料 359
					上下水道事業会計支援業務委託料 2,849
			18 手数料	561	金融機関手数料 ほか
			19 賃借料	3,415	土地借上料 ほか
			20 修繕費	3,267	水道庁舎修繕費 ほか
			24 公課費	107	自動車重量税 ほか
			25 補償費	1	
			26 研修費	494	職員研修費
			28 厚生費	41	職員定期健康診断料
			29 会費負担金	363	日本水道協会
			31 保険料	1,962	水道機械設備損害保険料 ほか
			38 貸倒引当金繰入額	1,432	
			40 雑費	44	
		6 減価償却費		668,369	
			1 建物減価償却費	30,496	
			2 構築物減価償却費	435,141	
			3 機械及び装置減価償却費	197,537	
			4 車両運搬具減価償却費	2,374	
			5 工具器具及び備品減価償却費	2,821	
		7 資産減耗費		17,195	
			1 固定資産除却費	17,194	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		43	
			1 材料売却原価	43	
	2 営業外費用			59,984	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		48,779	
			1 企業債利息	48,778	財務省 4件 1,815

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					金融機構 29件 32,797
					市中銀行ほか 10件 14,166
			2 借入金利息	1	
		2 消費税		1	
			1 消費税	1	
		3 雑支出		11,204	
			2 雑支出	11,204	
	3 特別損失			53,699	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正 損		6,321	
			1 過年度損益修正損	6,321	
		5 その他特別損失		47,377	
			4 固定資産撤去費	47,377	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	資本的収入			793,932	
	1	企業債		645,000	
		1	企業債	645,000	
			1	建設改良等企業債	水道施設耐震化事業 129,000 老朽管更新事業 276,000 電気設備更新事業 240,000
	2	負担金		13,931	
		1	負担金	13,930	
			1	他会計負担金	消火栓設置費負担金
			2	工事負担金	1
		2	寄附金	1	
			1	寄附金	1
	5	国庫補助金		135,000	
		1	国庫補助金	135,000	
			1	国庫補助金	
	7	固定資産売却代金		1	
		1	固定資産売却代金	1	
			1	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出				1,734,818	
	1 建設改良費			1,302,174	
		2 建設改良費		1,238,389	
			1 建設改良費	1,238,389	老朽管更新工事 ほか
		3 営業設備費		5,014	
			1 固定資産購入費	262	
			3 量水器費	4,752	
		4 建設改良事務費		58,771	
			1 給料	26,218	一般職給 6人
			2 手当	16,634	扶養手当 666 地域手当 3,277 住居手当 336 通勤手当 185 時間外勤務手当 3,400 管理職手当 420 期末手当 4,447 勤勉手当 3,903
			3 賞与引当金繰入額	5,071	期末手当 2,224 勤勉手当 1,952 埼玉県市町村職員共済組合負担金 895
			6 法定福利費	10,848	埼玉県市町村職員共済組合負担金 8,152 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 2,622 地方公務員災害補償基金負担金 74
	2 企業債償還金			422,644	
		1 企業債償還金		422,644	
			1 建設改良費等企業債償還金	422,644	財務省 4件 70,324 金融機構 29件 233,706 市中銀行ほか 10件 118,614
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

令和8年度（2026年度）朝霞市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 32,544,000
減価償却費	668,369,000
固定資産除却費	17,194,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,671,000
長期前受金戻入額	△ 74,328,000
受取利息及び配当金	△ 3,641,000
支払利息及び企業債取扱諸費	48,779,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 77,832,000
未払金の増減額（△は減少）	2,347,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15,647,000
小計	529,057,000
受取利息及び配当金	3,641,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,779,000
4条消費税調整額	△ 6,595,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,324,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,188,820,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	135,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,931,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039,888,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	645,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 422,644,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,356,000
資金増加額（又は減少額）	△ 340,208,000
資金期首残高	1,227,877,086
資金期末残高	887,669,086

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (3)	3,791	70,986	56,144	130,921	31,703	162,624
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	26,218	20,810	47,028	11,743	58,771
	合 計	15	23 (3)	3,791	97,204	76,954	177,949	43,446	221,395
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	17 (3)	3,732	68,960	52,798	125,490	30,006	155,496
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	26,648	20,816	47,464	11,944	59,408
	合 計	15	23 (3)	3,732	95,608	73,614	172,954	41,950	214,904
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	59	2,026	3,346	5,431	1,697	7,128
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 430	△ 6	△ 436	△ 201	△ 637
	合 計	0	0 (0)	59	1,596	3,340	4,995	1,496	6,491

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		1,446	12,215	1,560	1,287	9,877	3,120	24,808
前 年 度		1,236	11,998	1,338	1,328	10,099	3,120	23,595	20,900
比 較		210	217	222	△ 41	△ 222	0	1,213	1,741

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	15	17 (0)	242	70,986	54,462	125,690	31,305	156,995
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	26,218	20,810	47,028	11,743	58,771
	合 計	15	23 (0)	242	97,204	75,272	172,718	43,048	215,766
前年度	損益勘定支弁職員	15	17 (0)	363	68,960	51,513	120,836	29,946	150,782
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	26,648	20,816	47,464	11,944	59,408
	合 計	15	23 (0)	363	95,608	72,329	168,300	41,890	210,190
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△ 121	2,026	2,949	4,854	1,359	6,213
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 430	△ 6	△ 436	△ 201	△ 637
	合 計	0	0 (0)	△ 121	1,596	2,943	4,418	1,158	5,576

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務再任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,446	12,215	1,560	1,287	9,877	3,120	23,895
前年度		1,236	11,998	1,338	1,328	10,099	3,120	22,897	20,313
比 較		210	217	222	△ 41	△ 222	0	998	1,559

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	3	3,549	0	1,682	5,231	398	5,629
前年度	損益勘定支弁職員	3	3,369	0	1,285	4,654	60	4,714
比 較		0	180	0	397	577	338	915

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		0	0	0	0	0	0	913
前年度		0	0	0	0	0	0	698	587
比 較		0	0	0	0	0	0	215	182

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,596	昇給に伴う増加分	689	平均昇給率	(本年度) (前年度) 0.8% 0.8%
		その他の増減分	907		人事異動等による増
手 当	3,340	制度改正に伴う増減分	1,768	期末手当 勤勉手当	支給割合 (本年度) (前年度) 4.65月分 4.60月分
		その他の増減分	1,572		人事異動等による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,683	
	平均給与月額 (円)	419,450	
	平均年齢 (歳)	43.2	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,852	
	平均給与月額 (円)	412,315	
	平均年齢 (歳)	46.8	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	206,700	206,700	
大 学 卒	237,600	237,600	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和8年1月1日現在	1 級	2	8.8	
	2 級	5	21.7	
	3 級	6	26.1	
	4 級	5	21.7	
	5 級	2	8.8	
	6 級	1	4.3	
	7 級	1	4.3	
	8 級	1	4.3	
	計	23	100.0	
令和7年1月1日現在	1 級	2	8.7	
	2 級	2	8.7	
	3 級	8	34.9	
	4 級	6	26.1	
	5 級	2	8.7	
	6 級	1	4.3	
	7 級	1	4.3	
	8 級	1	4.3	
	計	23	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部次長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	14	
		6 号 給 (人)	0	
比 率 (B)/(A) (%)	60.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	13	
		6 号 給 (人)	0	
比 率 (B)/(A) (%)	69.6			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

既 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場遠方監視設備更新事業	令和7年度 (2025年度)	千円 243,210	千円 221,000	千円 22,210	千円 -	千円 243,210	千円 -	千円 243,210	千円 -	% 30
			令和8年度 (2026年度)	243,210	221,000	22,210	-	-	243,210	243,210	-	30
			令和9年度 (2027年度)	324,280	294,000	30,280	-	-	-	-	324,280	-
			計	810,700	736,000	74,700	-	243,210	243,210	486,420	324,280	60

令和8年度（2026年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,844,594,687		
減価償却累計額	<u>△ 882,980,449</u>	961,614,238	
ハ 構築物	20,067,852,208		
減価償却累計額	<u>△ 8,200,182,061</u>	11,867,670,147	
ニ 機械及び装置	5,950,568,959		
減価償却累計額	<u>△ 3,366,145,463</u>	2,584,423,496	
ホ 車両運搬具	23,644,143		
減価償却累計額	<u>△ 14,918,509</u>	8,725,634	
ヘ 工具器具及び備品	43,897,370		
減価償却累計額	<u>△ 35,490,851</u>	8,406,519	
ト 建設仮勘定		<u>520,019,001</u>	
有形固定資産合計			18,177,579,281

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			1,399,780

(3) 投資その他の資産

イ リサイクル預託金		<u>9,780</u>	
投資その他の資産合計			9,780

固定資産合計 18,178,988,841

2 流動資産

(1) 現金預金 887,669,086

(2) 未収金 379,658,000

貸倒引当金 △ 1,432,000 378,226,000

(3) 貯蔵品 46,005,171

流動資産合計 1,311,900,257

資産合計 19,490,889,098

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,489,698,669

企業債合計

5,489,698,669

固定負債合計

5,489,698,669

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 386,386,658

企業債合計

386,386,658

(2) 未払金

17,071,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 19,312,000

引当金合計

19,312,000

(4) その他流動負債

98,332,555

流動負債合計

521,102,213

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,046,386,143

(2) 収益化累計額

△ 2,332,642,182

繰延収益合計

1,713,743,961

負債合計

7,724,544,843

資 本 の 部

6 資本金

9,960,837,675

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計

333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 552,146,987

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 552,234,889

ニ 当年度未処分利益剰余金 190,170,000

利益剰余金合計

1,471,551,876

剰余金合計

1,805,506,580

資本合計

11,766,344,255

負債資本合計

19,490,889,098

令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業予定損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,975,260,000		
(2) 受託工事収益	7,601,000		
(3) その他営業収益	99,912,000	2,082,773,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,005,843,000		
(2) 配水及び給水費	221,104,000		
(3) 受託工事費	23,553,000		
(4) 業務費	204,887,000		
(5) 総係費	44,466,000		
(6) 減価償却費	652,019,000		
(7) 資産減耗費	24,666,000		
(8) その他営業費用	64,000	2,176,602,000	
営業利益			△ 93,829,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,042,000		
(2) 水道利用加入金	233,968,000		
(3) 長期前受金戻入	74,838,000		
(4) 雑収益	5,368,000	315,216,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,240,000		
(2) 雑支出	1,415,000	39,655,000	275,561,000
経常利益			181,732,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	341,000		
(2) 過年度損益修正益	91,000	432,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	5,755,000		
(3) その他特別損失	37,700,000	43,456,000	
7 予備費			
(1) 予備費	4,545,000	4,545,000	△ 47,569,000
当年度純利益			134,163,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			305,606,000
当年度未処分利益剰余金			439,769,000

令和7年度（2025年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,844,594,687		
減価償却累計額	<u>△ 852,484,449</u>	992,110,238	
ハ 構築物	19,203,360,584		
減価償却累計額	<u>△ 7,831,402,437</u>	11,371,958,147	
ニ 機械及び装置	5,918,336,983		
減価償却累計額	<u>△ 3,172,229,487</u>	2,746,107,496	
ホ 車両運搬具	23,645,143		
減価償却累計額	<u>△ 12,544,509</u>	11,100,634	
ヘ 工具器具及び備品	43,659,370		
減価償却累計額	<u>△ 32,669,851</u>	10,989,519	
ト 建設仮勘定		<u>298,919,001</u>	
有形固定資産合計			<u>17,657,905,281</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
(3) 投資その他の資産			
イ リサイクル預託金		<u>9,780</u>	
投資その他の資産合計			<u>9,780</u>
固定資産合計			<u>17,659,314,841</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,227,877,086	
(2) 未収金	301,826,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,401,000</u>	300,425,000	
(3) 貯蔵品		<u>35,110,171</u>	
流動資産合計			<u>1,563,412,257</u>
資産合計			<u><u>19,222,727,098</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,228,506,215

企業債合計 5,228,506,215

固定負債合計 5,228,506,215

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 425,223,112

企業債合計 425,223,112

(2) 未払金 14,724,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 17,912,000

引当金合計 17,912,000

(4) その他流動負債 98,332,555

流動負債合計 556,191,667

5 繰延収益

(1) 長期前受金 3,929,253,009

(2) 収益化累計額 △ 2,290,112,048

繰延収益合計 1,639,140,961

負債合計 7,423,838,843

資 本 の 部

6 資本金

9,655,231,675

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計 333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 596,422,987

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 596,509,889

ニ 当年度未処分利益剰余金 439,769,000

利益剰余金合計 1,809,701,876

剰余金合計 2,143,656,580

資本合計 11,798,888,255

負債資本合計 19,222,727,098

朝霞市水道事業会計に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）
・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両及び運搬具	4～5 年
工具器具及び備品	2～20 年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。
- (2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。
- (3) 令和8年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するために、令和7年度（2025年度）に計上した賞与引当金 17,912,000円を全額取り崩している。
また、令和9年度（2027年度）に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和8年度（2026年度）の負担に属する額として、賞与引当金19,312,000円を計上している。
- (4) 令和8年度（2026年度）の回収不能額に充てるために、令和7年度（2025年度）に計上した貸倒引当金1,401,000円を全額取り崩している。
また、令和9年度（2027年度）の回収不能見込額として、貸倒引当金 1,432,000円を計上している。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、長期前受金の減価償却見合い分及び除却分を収益化している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内	33,453 千円
1年超	124,502 千円
計	157,955 千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。